

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 AHCグループ株式会社

【英訳名】 AHC GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 喜貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 武藤 輝一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 武藤 輝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	2,843,474	3,092,627	5,915,131
経常利益又は経常損失( ) (千円)	82,514	97,790	70,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	64,926	52,760	67,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,926	52,760	67,865
純資産額 (千円)	1,024,219	1,195,995	1,157,328
総資産額 (千円)	5,219,610	5,405,840	5,246,994
1株当たり 四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	30.97	25.17	32.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	24.77	31.36
自己資本比率 (%)	19.6	22.1	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,102	184,565	97,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,271	139,033	94,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,071	38,618	15,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,731,316	2,131,547	2,047,396

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	4.96	22.79

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の地政学的リスクや円安が長期化し、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等不透明な状況が続いております。一方で、雇用や所得環境の改善等の各種政策効果により景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2024年2月時点で157.7万人と前年同月と比べ6.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,653万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和5年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では需要の回復基調は続いておりますが、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、パート・アルバイトの時給アップや従業員確保に係る採用費用等の人件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは2024年4月に行われた報酬改定に対して積極的な情報収集を進め、事業所の人員配置等、円滑な運営ができるよう努めました。また、既存事業所の改善を推進するため、資本業務提携を2社と締結いたしました。事業所につきましては、就労継続支援B型事業所を新規に1事業所開設し、当第2四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業88事業所(グループホーム281居室)、介護事業36事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、売上高3,092,627千円と前年同期と比べ249,152千円(8.8%)増収、営業利益80,739千円(前年同期は営業損失103,595千円)、経常利益97,790千円(前年同期は経常損失82,514千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益52,760千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失64,926千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、就労継続支援B型事業所を新規に1事業所開設しました。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力しました。これらの結果、売上高1,661,798千円と前年同期と比べ141,934千円(9.3%)の増収、営業利益119,228千円と前年同期と比べ94,299千円(378.3%)の増益となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、報酬改定に合わせた人員配置やサービスの質の向上による利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。これらの結果、売上高821,855千円と前年同期と比べ17,802千円(2.2%)の増収、営業損失3,749千円(前年同期は営業損失53,179千円)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、人流回復により客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高608,973千円と前年同期と比べ89,415千円(17.2%)の増収、営業利益49,677千円と前年同期と比べ40,944千円(468.9%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ158,845千円(3.0%)増加し、5,405,840千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ103,842千円(3.3%)増加し、3,292,692千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が84,150千円(4.1%)増加、売掛金が21,482千円(2.2%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55,003千円(2.7%)増加し、2,113,147千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事や不動産取得により建物が36,806千円(5.2%)増加、土地が28,503千円(8.4%)増加した他、投資有価証券が77,177千円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ83,243千円(8.6%)増加し、1,056,243千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより1年以内返済長期借入金が20,827千円(4.7%)増加した他、未払法人税等が34,634千円(317.0%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ36,935千円(1.2%)増加し、3,153,601千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金が38,150千円(1.2%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ38,666千円(3.3%)増加し、1,195,995千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,131,547千円と前連結会計年度末と比べ84,150千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は184,565千円(前年同期は81,102千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益93,791千円、減価償却費48,482千円、のれん償却額16,604千円、賞与引当金の増加額20,989千円、売上債権の増加額21,482千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は139,033千円(前年同期は343,271千円の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による29,996千円の収入があった一方で、投資有価証券の取得77,177千円、有形固定資産の取得68,660千円、貸付け20,310千円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は38,618千円(前年同期は97,071千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる300,000千円の収入があった一方で、長期借入金の返済241,023千円、自己株式の取得19,144千円の支出によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,109,576	2,109,576	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	2,109,576	2,109,576	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月25日	6,732	2,109,576	2,413	54,119	2,413	495,916

(注) 2024年3月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が6,732株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,413千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
YHC株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目10番9号 タイシヨールビル1階	601,000	28.85
荒木 喜貴	千葉県千葉市美浜区	485,000	23.28
山下 学	大阪府大阪市北区	64,000	3.07
矢野 範行	埼玉県さいたま市北区	63,000	3.02
G2株式会社	東京都江東区佐賀2丁目10-21-706	61,000	2.93
村光 伸介	東京都千代田区	60,000	2.88
AHCグループ社員持株会	東京都千代田区岩本町2丁目11-9	60,000	2.88
吉元 幸次郎	東京都台東区	41,874	2.01
株式会社サシノベルテ	茨城県桜川市真壁町飯塚1006-2	41,300	1.98
橋山 真実	東京都杉並区	40,000	1.92
計	-	1,517,174	72.82

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,081,400	20,814	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であ ります。
単元未満株式	1,476	-	-
発行済株式総数	2,109,576	-	-
総株主の議決権	-	20,814	-

## 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) AHCグループ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目11番9号 イトーピア橋本ビル2階	26,700	-	26,700	1.27
計	-	26,700	-	26,700	1.27

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式23株を所有しております。

2. 2024年2月29日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を25,000株取得しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047,396	2,131,547
売掛金	985,084	1,006,567
棚卸資産	<sup>1</sup> 10,071	<sup>1</sup> 10,362
その他	168,790	167,749
貸倒引当金	22,493	23,533
流動資産合計	3,188,849	3,292,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,127	739,933
建物附属設備	419,637	424,519
土地	338,315	366,818
建設仮勘定	41,337	34,187
その他	175,388	164,694
減価償却累計額	427,327	471,927
減損損失累計額	25,118	28,485
有形固定資産合計	1,225,359	1,229,740
無形固定資産		
のれん	277,610	261,005
その他	63,331	61,245
無形固定資産合計	340,942	322,250
投資その他の資産		
投資不動産	230,645	230,645
減価償却累計額	2,683	4,119
投資有価証券	-	77,177
長期貸付金	5,146	4,150
繰延税金資産	46,331	46,331
その他	212,403	206,970
投資その他の資産合計	491,842	561,155
固定資産合計	2,058,144	2,113,147
資産合計	5,246,994	5,405,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,010	57,863
1年以内返済長期借入金	444,848	465,675
リース債務	2,898	2,946
未払法人税等	10,925	45,559
未払費用	351,761	362,671
賞与引当金	30,315	51,305
その他	76,240	70,222
流動負債合計	972,999	1,056,243
固定負債		
長期借入金	3,096,092	3,134,242
リース債務	11,483	9,997
資産除去債務	1,179	1,180
その他	7,911	8,180
固定負債合計	3,116,665	3,153,601
負債合計	4,089,665	4,209,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,706	54,119
資本剰余金	852,735	854,022
利益剰余金	254,950	307,710
自己株式	2,063	19,857
株主資本合計	1,157,328	1,195,995
純資産合計	1,157,328	1,195,995
負債純資産合計	5,246,994	5,405,840

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,843,474	3,092,627
売上原価	2,687,491	2,757,301
売上総利益	155,982	335,325
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 259,577	<sup>1</sup> 254,585
営業利益又は営業損失( )	103,595	80,739
営業外収益		
受取利息	164	194
受取家賃	14,291	6,327
雇用調整助成金	230	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5,181	7,172
物価高騰対策助成金	18,036	22,762
雑収入	13,284	7,565
営業外収益合計	51,188	44,021
営業外費用		
租税公課	4,871	133
減価償却費	3,241	1,435
支払利息	5,342	5,377
利用者工賃	9,590	11,760
雑損失	7,062	8,264
営業外費用合計	30,108	26,970
経常利益又は経常損失( )	82,514	97,790
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 90	-
国庫補助金	-	13,379
特別利益合計	90	13,379
特別損失		
固定資産除却損	223	353
固定資産圧縮損	-	13,379
減損損失	3,335	3,645
特別損失合計	3,558	17,378
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	85,982	93,791
法人税、住民税及び事業税	21,056	41,031
法人税等合計	21,056	41,031
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,926	52,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	64,926	52,760

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,926	52,760
四半期包括利益	64,926	52,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,926	52,760

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	85,982	93,791
減価償却費	51,925	48,482
減損損失	3,335	3,645
前払費用償却	7,728	9,071
のれん償却額	16,582	16,604
保証金償却( は益)	3,181	3,234
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,587	1,040
賞与引当金の増減額( は減少)	18,760	20,989
株式報酬費用	1,217	1,734
受取利息及び受取配当金	164	194
支払利息	5,342	5,377
助成金収入	23,448	29,934
補助金収入	-	13,379
有形固定資産売却益	90	-
有形固定資産除却損	223	353
固定資産圧縮損	-	13,379
売上債権の増減額( は増加)	57,595	21,482
棚卸資産の増減額( は増加)	306	290
未収消費税等の増減額( は増加)	-	66
その他の流動資産の増減額( は増加)	14,555	4,841
仕入債務の増減額( は減少)	6,626	1,852
未払消費税等の増減額( は減少)	5,785	5,333
その他の流動負債の増減額( は減少)	18,319	1,732
その他	8,351	1,789
小計	97,476	154,777
利息及び配当金の受取額	164	194
利息の支払額	5,342	5,377
助成金の受取額	23,448	29,934
補助金の受取額	-	14,603
法人税等の支払額	1,895	9,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,102	184,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	308,128	68,660
有形固定資産の売却による収入	1,090	-
有形固定資産の除却による支出	5	-
事業譲受による支出	23,909	-
投資有価証券の取得による支出	-	77,177
貸付けによる支出	5,000	20,310
貸付金の回収による収入	996	29,996
敷金及び保証金の差入による支出	11,252	632
敷金・保証金の返還による収入	5,142	462
その他	2,204	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,271	139,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	-
長期借入れによる収入	410,330	300,000
長期借入金の返済による支出	260,801	241,023
自己株式の取得による支出	-	19,144
自己株式の処分による収入	74	224
リース債務の返済による支出	2,532	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,071	38,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	327,302	84,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,618	2,047,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,731,316	1 2,131,547

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
商品	10,039千円	10,328千円
貯蔵品	31千円	33千円
計	10,071千円	10,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
役員報酬	56,991 千円	56,016 千円
給与手当	49,427 千円	43,200 千円
支払報酬	36,849 千円	33,880 千円
貸倒引当金繰入額	1,522 千円	1,031 千円
賞与引当金繰入額	2,604 千円	2,965 千円

## 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
車両運搬具	90 千円	- 千円
計	90 千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	1,731,316千円	2,131,547千円
現金及び現金同等物	1,731,316千円	2,131,547千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ1,706千円増加しております。

更に、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これにより自己株式は454千円(400株)減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金51,706千円、資本剰余金853,955千円、自己株式3,601千円(3,169株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ2,413千円増加しております。

更に、2024年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,000株の取得を行っております。また、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらにより自己株式は17,794千円(23,100株)増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金854,022千円、自己株式19,857千円(26,723株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1・2・	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3・
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,519,863	804,052	519,557	2,843,474	-	2,843,474
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,519,863	804,052	519,557	2,843,474	-	2,843,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,008	-	10,610	11,618	11,618	-
計	1,520,871	804,052	530,168	2,855,093	11,618	2,843,474
セグメント利益 又は損失( )	24,929	53,179	8,732	19,518	84,076	103,595

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第2四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,649,088	821,855	602,743	3,073,686	-	3,073,686
その他の収益	12,710	-	6,230	18,940	-	18,940
外部顧客への売上高	1,661,798	821,855	608,973	3,092,627	-	3,092,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,619	-	6,396	8,015	8,015	-
計	1,663,418	821,855	615,369	3,100,643	8,015	3,092,627
セグメント利益 又は損失( )	119,228	3,749	49,677	165,156	84,416	80,739

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に3,645千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	30円97銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,926	52,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,926	52,760
普通株式の期中平均株式数(株)	2,096,300	2,096,271
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	24円77銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	33,561
(うち新株予約権(株))	-	33,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 7月 12日

AHCグループ株式会社  
取締役会 御中

史彩監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 肇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 池 毅

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAHCグループ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AHCグループ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。